

全国初の「気候市民会議」の結果を速報，札幌市にも報告

【概要】

無作為抽出で選ばれた札幌市民 20 人が「気候市民会議さっぽろ 2020」において議論した結果、2050 年までに温室効果ガスの排出を実質ゼロにするとの目標を無理なく実現できる対策を求める意見で一致し、さらに 3 分の 1 の参加者は、より早い時期の達成を目指すべきだと考えていることが明らかになりました。

会議は、気候変動対策への市民参加に関する研究の一環として、札幌市などの協力を得て、2020 年 11 月 8 日（日）～12 月 20 日（日）に 4 回にわたってオンライン（Zoom）で開催しました。全国で初めての試みとなるこの気候市民会議について、このたび速報版の報告書を公表するとともに、1 月 25 日（月）には佐藤 博 札幌市環境局長に結果を報告します。

【会議結果のポイント】

参加者の選出にあたっては、住民基本台帳から無作為抽出した 16 歳以上の札幌市民 3000 人に招待状を送り、応募者の中から市全体の縮図となるよう性別や年代のバランスを考慮し、20 人を抽選しました。選ばれた参加者は「脱炭素社会の将来像」「エネルギー」「移動と都市づくり、ライフスタイル」の 3 つの論点について、各分野の専門家や市の担当者など計 11 人の参考人による情報提供を受け、グループに分かれて議論しました。議論の結果は、論点ごとに計 70 項目にわたる投票を行ってとりまとめました。主な投票結果は次の通りです。

- 脱炭素社会へ転換した札幌の姿としては、「住宅の断熱性能の飛躍的な向上」「学校での環境教育の充実」「蓄電池の普及と災害に強いまち」「オフィスビルや商業施設への省エネ建築物の普及」「自然がより身近に感じられるまち」「公園など憩いの場所の存続」「市民の参加」「各自の選択と便利さの維持」「再生可能エネルギーの拡大」「CO2 を排出する車に対する条例での規制」などの将来像が大多数の強い支持を集めました。
- 他方で、「素朴さ、落ち着き」「経済社会システムの改革」「自転車の利用」「自家用車の利用削減と脱マイカー社会」「現在と変わらないライフスタイル」などの項目は、将来像としての望ましさについて意見が分かれ、今後さらなる議論が必要な点であることが示唆されました。
- 脱炭素社会に向けた取り組みの基本的な方針としては、「市民への情報提供・情報発信」や「無理のない段階的な取り組み」「札幌・北海道の良さを生かした対策」のほか、脱炭素化の選択が経済や健康、防災など他の面でのメリットも生むようにすることなどが、とくに強く支持されました。
- 約 3 分の 1（20 人中 7 人）の参加者は、札幌市が現在掲げる 2050 年よりも早い時期に、温室効果ガス排出実質ゼロを達成する可能性を追求すべき、との考えを示しました。
- 脱炭素化に向けた具体的な道筋に関する議論では、住宅の省エネ化に関しては住宅メーカーや工務店、再生可能エネルギーの導入拡大では発電事業者など、製品やサービスを供給する側の取り組みに期待する意見が多数を占めました。参加者は、参考人の情報提供を通じて脱炭素社会に向けての変化の必要性は認識した上で、過大な負担を伴わず無理なくライフスタイルや経済のしくみを転換するには、脱炭素型の選択を可能にする製品やサービスの普及や、それらの副次的なメリットの周知、公的な補助や評価などの整備などの必要性を認識、支持するようになったものと考えられます。

◆「報告書速報版」のダウンロード（気候市民会議ウェブサイト） <https://citizensassembly.jp/>

【会議結果を札幌市に報告】

札幌市における気候変動対策の各種施策の立案・実施の参考にしていただくため、気候市民会議さっぽろ 2020 の結果を佐藤 博 環境局長に報告します。

【日 程】 2021 年 1 月 25 日（月） 14:00～14:30

【場 所】 札幌市役所 12 階 環境局会議室（札幌市中央区北 1 条西 2 丁目）

【出席者(予定)】 佐藤 博 札幌市環境局長

「気候市民会議さっぽろ 2020」研究代表者 三上直之（北海道大学准教授）

【気候市民会議について】

世界的に今世紀半ばまでの脱炭素社会への転換（温室効果ガス排出実質ゼロの実現）が求められる中、欧州の国や自治体では無作為抽出型の「気候市民会議」を開いて対策を話し合う動きが広がっています。気候市民会議さっぽろ 2020 は、北海道大学や国立環境研究所、大阪大学、名古屋大学、明治大学、日本科学未来館などの共同研究（科研費基盤研究(B)「公正な脱炭素化に資する気候市民会議のデザイン」20H04387、研究代表者：北海道大学高等教育推進機構准教授 三上直之）の一環として、国内で初めて試行しました（科研費の研究代表者・分担者など 8 人で構成する実行委員会が主催、札幌市と公益財団法人北海道環境財団、RCE 北海道道央圏協議会が協力）。

脱炭素社会への転換は、家庭での冷暖房やマイカーの利用を始めとする日々の生活や、経済・産業の構造など、社会のあらゆる分野に影響を与える大きな変化です。この転換を、日本でも幅広い議論と社会的合意に基づいて進めるため、今回、全国に先駆けて試行した気候市民会議の成果を、ぜひ各方面で参照していただきたいと思います。今後、さらに詳しく結果を分析して公表するほか、3 月にはオンラインでシンポジウムを開催し、詳しい結果の報告やその生かし方について議論、発信する予定です。

取材お申し込み・お問い合わせ先

北海道大学高等教育推進機構高等教育研究部 准教授 三上直之

気候市民会議さっぽろ 2020 実行委員会事務局 有坂美紀（RCE 北海道道央圏協議会）

（〒060-0817 札幌市北区北 17 条西 8 丁目）

T E L 011-706-6069 F A X 011-706-6069 メール kiko2020@high.hokudai.ac.jp

報告書速報版のダウンロード ウェブサイト <https://citizensassembly.jp/>

配信元

北海道大学総務企画部広報課（〒060-0808 札幌市北区北 8 条西 5 丁目）

T E L 011-706-2610 F A X 011-706-2092 メール kouhou@jimuhokudai.ac.jp